# 関東学院大学

# 実地視察大学の概要

〇課程認定を受けている学科等の概要

大学名	関東学院大学			設置者名	学校法人関東学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度		免許状取得状況·就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	小儿4或一日 女
人間環境学部	人間発達学科	140人	幼一種免 小一種免	平成14年度 平成20年度	101人	87人	87人	27人
文学部	英語英米文学科	130人	中一種免(外国語(英語)) 高一種免(外国語(英語))	昭和43年度 昭和43年度	113人	17人	12人 17人	3人
	現代社会学科	180人	中一種免(社会) 高一種免(地理歴史)	昭和43年度 昭和43年度		11人	10人 9人	3人
	比較文化学科	130人	中一種免(社会) 高一種免(地理歴史)	昭和43年度 平成14年度 平成14年度	106人	9人	8人 7人 9人	1人
経済学部	経済学科	333人		平成20年度 昭和41年度 昭和41年度	288人	15人	0人 13人 9人	2人
	VD 24 44 14	202 1	高一種免(公民) 高一種免(商業)	昭和41年度 昭和29年度			0人	
	経営学科	333人	中一種免(社会) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民) 高一種免(商業)	昭和41年度 昭和41年度 昭和41年度 昭和41年度	324人	4人	2人 2人 3人 1人	0人
法学部	法学科	385人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	平成3年度平成3年度	290人	21人	20人 21人	2人
工学部	機械工学科	110人		昭和44年度 昭和52年度 昭和44年度 昭和29年度	110人	2人	0人 1人 1人	1人
	電気電子情報工 学科	80人		昭和44年度 昭和52年度 昭和44年度 昭和29年度	75人	0人	0人 0人 0人 0人	0人
	情報ネット・メディア 工学科	110人	中一種免(数学) 中一種免(技術) 高一種免(数学) 高一種免(情報)	平成16年度 平成16年度 平成16年度 平成16年度	90人	3人	3人 0人 3人 0人	0人
	建築学科	110人	高一種免(工業) 中一種免(数学) 中一種免(技術) 高一種免(数学) 高一種免(工業)	平成16年度 昭和46年度 昭和52年度 昭和46年度 昭和29年度	105人	5人	0人 1人 0人 3人 2人	2人
	社会環境システム学科	80人		昭和46年度 昭和52年度 昭和46年度 昭和29年度	64人	0人	0人 0人 0人	0人
	物質生命科学科	80人		昭和50年度 昭和52年度 昭和50年度 昭和38年度	65人	2人	1人 1人 2人 1人	0人
人間環境学部	健康栄養学科		<u> </u>	平成17年度	98人	10人	10人	0人
	入学定員合計	2,301人		合計	1,987人	186人	273人	41人

大学名	関東学院大学(大学院)			設置者名	学校法人関東学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度		免許状取得状況·就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
		<b>是</b> 真				実数	個別	<b>州战日 奴</b>
文学研究科	英語英米文学専攻	8人		平成5年度	2人	1人	1人	1人
	社会学専攻	0.1	高専修(外国語(英語)) 中専修(社会)	平成5年度 平成7年度			1人	
	<b>社</b> 云子等以	٥٨	高専修(公民)	平成7年度	2人	0人	<u>0人</u> 0人	0人
	比較日本文化専攻	Ωλ	中専修(社会)	平成7年度平成19年度			0人	
	比较日本人心守久	0,7	高専修(地理歴史)	平成19年度	5人	0人	0人	0人
経済学研究科	経済学専攻	10人	中専修(社会)	平成8年度	4.1	0.1	0人	0.1
			高専修(公民)	平成8年度	4人	0人	0人	0人
	経営学専攻	10人	高専修(商業)	平成6年度	5人	0人	0人	0人
法学研究科	法学専攻	8人	中専修(社会)	平成7年度	4人	人0	0人	0人
			高専修(公民)	平成7年度	4人	0,7	0人	
工学研究科	機械工学専攻	8人	高専修(工業)	昭和41年度	10人	1人	1人	0人
	電気工学専攻	8人	高専修(工業)	昭和43年度	11人	1人	1人	1人
	建築学専攻	12人	高専修(工業)	昭和41年度	20人	0人	0人	0人
	土木工学専攻	6人	高専修(工業)	昭和43年度	8人	0人	0人	0人
	工業化学専攻	12人	中専修(理科)	平成8年度			1人	
			高専修(理科)	平成8年度	25人	1人	1人	0人
			高専修(工業)	昭和41年度			1人	
	入学定員合計	98人		合計	96人	4人	7人	2人
備考		枚」欄の「	欄は、平成22年4月1 実数」欄には各学科等				学科等区	内の教職

・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。

## 実地視察大学に対する講評

実地視察日:平成22年6月15日(火)

実地視察大学: 関東学院大学

実地視察委員:佐藤弘毅委員、平出彦仁委員、宮﨑英憲委員

### ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

#### <状況>

・大学では5学部14学科で、大学院では4研究科11専攻で教員養成を行っている。

## <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準等と照らし合わせ、改善が求められる点があるため、早急に是正すること。
- ・各学部で特色や独自性があることは評価出来るが、幼小課程と中高課程を組み合わせた全学的な組織をより一層充実させてほしい。
- ・FDのみではなく、SDにも力を入れてほしい。

#### ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

#### < 状況>

・キリスト教に基づく人格「人になれ 奉仕せよ」の建学の理念に基づく教員養成を 行っている。

## <講評>

・貴学としての教員養成に対する理念・構想がはっきりと示されていないため、それ を明確化すること。また、その理念を具体化・具現化するために、教職課程に対す る全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとなるように、一層努めてほ しい。

## ■ 教育課程(教職に関する科目等)、履修方法及びシラバスの状況

#### <講評>

- ・「幼・小」の課程において、教職に関する科目として相応しくない科目が確認出来る ため、授業内容を修正するか、教職に関する科目からはずすこと。
- ・シラバスの記載方法について、大学として統一し、整合性を保つことが明らかとなるよう改めること。
- ・複数の科目において、含むことが必要な事項を含むと確認出来ないため、授業計画 を再考の上、含むことが確認出来るようシラバス上に明記すること。
- ・出席することのみを持って、積極的な評価をするのは相応しくないため、評価方法 を改めること。
- ・シラバスの授業計画において、15回目に定期試験のみを扱う授業が多く見られる。 中央教育審議会大学分科会「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年3月25 日)により、大学における1単位当たりの授業時間数を十分に確保するため、当該

時間数に定期試験の期間を含めることは相応しくないと提言されている。授業時間 数の中に定期試験のみを扱う回を含めないよう修正すること。

#### ■ 教員組織の状況

#### <講評>

・「幼」の「教職に関する科目」の専任教員数について、基準を満たしていないため、 早急に補充すること。

## ■ 教育実習の取組状況

#### <状況>

・中高については、原則、自己確保で母校実習が大半を占めており、実習先が関東内である場合のみ巡回指導を行っている。また、高大連携での対応もしており、定期的に実習先との懇談会も行っている。

#### <講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を参照の上、大学の責任において実習校を確保し、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れること。また、実習校により評価にばらつきが生じないよう留意すること。
- ・遠方で実習を行う学生、訪問指導出来ない学生に対するフォロー体制を明確に築いてほしい。

#### ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

#### く状況>

- ・教育ボランティア団体「ハッピースタイル」や「アシスタント・ティーチャー」、「ハートフル・フレンド」等を利用し、積極的に参加している。
- ・教職課程履修者の約7割が「教員養成特別講座」や「小学校教師塾」に参加している。

#### <講評>

・取り組みは大変素晴らしいが、それらの体験活動を教職課程にどのようにフィード バックし活かしていくかを再考の上、より充実したものにしてほしい。

#### ■ 教職指導及びその指導体制の状況

#### <講評>

- ・教員免許の履修方法を明示し、一度教員を志した学生のモチベーションを保つこと が出来るよう、学生支援のための工夫をより強化すること。
- 特に中高について、教員採用試験対策もきちんとフォローすること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

#### <状況>

・中高には教職課程委員会、幼小には教務委員会がそれぞれ設置され、原則として月 に1回定例会を開催して情報共有を図っている。

## <講評>

・チェック体制を強化し、教職課程に対する全学的な組織がより一層充実したものと なるよう努めてほしい。

## ■ 施設・設備(図書等を含む。)の状況

## <講評>

- ・幼小と中高に関する図書が点在していることのメリットとデメリットを再考の上、 学生が利用しやすい配置となるよう工夫してほしい。
- ・小学校の教職関連図書を充実させること。